

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
 6 子育て支援に関する事業
 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
 8 ボランティアの育成に関する事業
 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
 10 社会福祉に関する調査研究等
 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
 13 有料老人ホーム
 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
 16 その他 ()

収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
 2 駐車場の経営
 3 公共的、公共的施設内の売店の経営
 4 その他 ()

その他 の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
 4 災害時における各種支援活動の実施
 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
 6 他法人との連携による人材育成事業
 7 その他 ()

III 組織

評議員	定員	現員	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員会への出席回数																									
						親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉關係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他																													
					~																																							
					~																																							
					~																																							
					~																																							
					~																																							
					~																																							
					~																																							
					~																																							
					~																																							
					~																																							
施設長	施設名			氏名			就任年月日			法令等に定める資格の有無																																		
	松原保育園			齋藤 協子			昭和56年4月1日			有																																		
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤		換算数	換算数																																					
	出入本部																																											
施設	13				5																																							
	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項																																						
理事会	平成25年5月29日		8		有	理事選任、理事長選任、監事選任、理事長職務代理者の指名、平成24年度決算、平成24年度事業報告、定款変更																																						
	平成25年10月14日		5		無	平成25年度1次補正予算案、定員の変更																																						
	平成26年2月9日		8		有	経理規程変更、平成25年度2次補正予算案、平成26年度事業計画、平成26年度予算案																																						
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項																																							
監事監査	監査年月日		監査者	監査報告の有無	指摘事項						改善事項																																	
	平成25年5月26日		守田忠正、矢倉茂生	有																																								

IV 資産管理

平成 26 年3月31日現在

不動産の所有状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承認の有無
基本財産	光市室積新開二丁目1番17号							
		150.76						有
		74.84	14, 490					有
運用財産								有
		465.07						
公益事業用財産								
収益事業用財産								

V その他

平成 年4月1日現在

平成 25 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	▲ 1,172
①事業活動収入	71,705
・介護報酬等の公費(※)	68,910
・利用者負担金(※)	
・その他収入	2,795
②事業活動支出	72,878
・人件費支出	50,602
・事業費支出	8,957
・利用者負担軽減額	
・その他支出	13,317
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 978
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	978
②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 500
①その他の活動収入	500
②その他の活動支出	1,000
当期末資金収支差額	▲ 2,651
前期末支払資金残高	14,157
当期末支払資金残高	11,506

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 4,049
①サービス活動収益	72,032
②サービス活動費用	76,081
減価償却費	3,203
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	72,878
(2)サービス活動外増減差額	8
①サービス活動外収益	8
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	▲ 4,040
前期繰越活動増減差額	7,973
当期末繰越活動増減差額	3,932
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	500
その他の積立金積立額	1,000
次期繰越活動増減差額	3,432

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	77,363
①流動資産	15,060
②固定資産	62,302
(2)負債の部	8,399
①流動負債	3,554
②固定負債	4,845
(3)純資産の部	68,964
減価償却累計額	68,210

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科 目	積立目的	本年度末時 点の積立金 額(千円)	積立計 画の有 無	積立目標額 (千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	人件費の類に属する経費に充てるため	13000					
修繕積立金	建物や付属設備、備品等の修理に充てるため	8500					
保育所施設・設備整備積立金	施設・設備の整備に充てるため	15500		大規模修繕	26年度	松原保育園	

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「一」を記載している。